

令和4年度執行目標 市民部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R4指標・目標値	共通課題設定
市民部	市民課	1	マイナンバーカードの普及促進		自治体のデジタル手続きを実現するための基盤となるマイナンバーカードの交付について、令和4年度末に概ね全市民が取得できるよう、取組みを推進する。主な取組みについては、商業施設などを活用したマイナンバーカードの申請に加えて、加茂・山城支所での申請書の受付など、マイナンバーカードを取得しやすい環境づくりに取り組む。	昨年度、商業施設や加茂・山城支所等で積極的にマイナンバーカードの申請受付を行い積極的にマイナンバーカードを取得しやすい環境づくりに努めてきたが、令和4年3月31日時点で交付円滑化計画(47,151枚)に対し36,690枚の交付であった。(申請件数42,513枚) 今年度末に全市民が取得するためには、マイナンバーカードの必要性など普及啓発の広報や商業施設等での申請受付をさらに推進していく必要がある。	マイナンバーカード交付件数(累計)	マイナンバーカード交付円滑化計画	36,690(46.4%)	79,038(100%)	SDGsの推進 スマート化の推進
市民部	市民課	2	「書かない窓口」の適正な運営		ICTを活用した業務改革が求められる状況の中、窓口における申請書類の自筆記載を省略し、異動受付業務の効率化を行い、市民サービスの向上を図る。令和3年度稼働した「書かない窓口」(窓口支援システム)について、課題等を整理しながら検証を行い、更なる利便性向上に向けて改善に努め、市民サービスの向上を図る。	令和元年度から、ライフイベントに伴う各種申請・届出に係る総合窓口の在り方の検討を進め、令和2年度、市民課の総合窓口としての役割・機能を強化し、市民サービスの向上と業務効率化を図るために「書かない窓口」に関する電算システムを導入することを決定した。令和3年度、「書かない窓口」窓口支援システムを導入、令和4年2月より稼働し、府内市町村に先駆けたスマートな市民課窓口を実現するなど、市民サービスの向上を図った。今後、よりスムーズな案内、受付を可能とするため、窓口受付の方法等検証・改善を行い、更なる市民サービスの向上に努める。					SDGsの推進 スマート化の推進
市民部	国保年金課	1	国民健康保険健康事業の推進		第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の疾病予防や健康意識の高揚を図り、健康寿命の延伸につなげる。まずは保険者の責務として実施し、生活習慣病の予防を中心に効果のある特定健康診査及び特定保健指導について、受診率及び実施率の向上を図る。一方、実施する保健事業については、効果等を踏まえた上で見直しも検討する。	保健事業の実施を、今後も高齢化や医療の進歩により増加が見込まれる医療費の伸びの抑制につなげていく必要がある。特に特定保健指導実施率については、保険者努力支援制度において減点対象となっている他、本市医療費に占める生活習慣病の割合が高いことを踏まえれば、被保険者のQOLの維持・改善の観点からも、喫緊の課題となっている。一方、昨今では国等から新たな保健事業の実施が求められており、限られるマンパワーと財源を有効、かつ集中して活用するため、既存の保健事業について、その効果等を適宜検証した上で、見直しを検討する。	特定健診受診率、特定保健指導実施率(%)	木津川市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画	40.4 16.4	対前年度比向上	SDGsの推進
市民部	国保年金課	2	新たな生活様式を踏まえた窓口対応見直し		年々、増加する窓口での手続き等の状況を踏まえ、混雑緩和に向け、各種事務事業(イベント参加、人間ドック等)において市民の来庁が必要でない対応・手続き等を抽出し、LoGoフォーム等を活用したオンライン手続きの実施を検討する。対応可能なものから、順次、実施する。	ICT等の活用による市民の利便性向上を図るとともに、コロナによる新たな生活様式への対応として、来庁せず、電子メール等を活用した申請等手続きの検討が求められている。令和3年度から本格実施した国保高額医療に係る申請勧奨のほか、後期高齢者医療に係る被保険者数の増加、健康寿命延伸に向けた保健事業の充実・拡大など、年々、手続き等の件数が増加している状況からは、窓口の混雑緩和のためにも、対応並びに事務処理方法の見直し検討が必要不可欠である。	LoGoフォーム等利用率(%)			30	SDGsの推進 スマート化の推進
市民部	人権推進課 社会福祉課	1	木津人権センター及び木津児童館複合化整備計画の推進		老朽化が進む木津人権センターについて、その機能の確保と強化を図るため、令和3年度に作成した木津児童館との施設統合による複合化整備計画の基本計画に基づき、具体的な整備計画の実施設計を作成する。	・木津人権センター及び木津児童館の老朽化等の状況から、長寿命化に資する施設改修が見込み難いことなどを考慮し、令和3年度においては、施設の耐震化工事に留めることとし、施設の建替えを検討する基本方針や課題整理、施設配置計画、概算事業費の試算を行う基本設計書を作成した。 ・施設整備については、概ね5年以内に整備することを想定しており、今年度は具体的な配置計画の詳細図作成や工程計画等関係課協議を踏まえ着実に設計作業を進めることとする。また、太陽光発電設備の導入の可否について検討を行う。					SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進
市民部	人権推進課	2	ジェンダー平等の実現に向けた普及啓発		「第2次木津川市男女共同参画計画」に基づき、一人ひとりの個性と能力を發揮しながら、男女がともにあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。ジェンダー平等の観点から昨年度とは違う目標として、女性の就労支援や能力開発など女性が活躍出来るような啓発を進めていく。	昨年度に「ジェンダー平等の実現に向けた普及啓発」に取組み、コロナ影響下にあったが概ね目標を達成した。今年度は一部、達成できなかった男の料理講座やデートDV講座などを実施するとともに、女性の就業意識を高めるための啓発や能力開発のための講座の実施など女性の活躍推進に向けた取組みを進めていく。					SDGsの推進
市民部	まち美化推進課	1	循環型社会推進基金を活用したごみ減量施策等の更なる推進		循環型社会推進基金を活用し、ごみ減量施策等の実施方針(H31.1策定)に基づき、本年度は20事業に取り組む。特に厨芥類の削減対策として実施してきたダンボールコンポストの普及事業で、①地元産の竹チップの導入を進めるとともに、②食品ロス削減マッチングアプリの導入に取り組む。また、③ごみ減量実践モデル地区を募集して、ごみ減量・資源再利用を実施し、諸課題の解決に向けた検証等を行います。	家庭系可燃ごみの更なる減量を進めるため、平成30年10月に家庭系可燃ごみの有料化を導入し、その収益(循環型社会推進基金)を活用したごみ減量施策に取り組んでいる。一昨年度から、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として自宅で過ごす機会が多くなり、ごみ量もその影響を受けている。更なるごみ減量を進めるためには、ごみ組成調査結果から、厨芥類の削減、古紙類の分別などに取り組むことが必要である。今年度は、ダンボールコンポストの配布等で地元産竹チップの活用を促進する。また、食品ロス削減マッチングサービスを導入して食品ロス削減に取り組む。	ごみ減量施策等の実施件数(事業)	家庭系可燃ごみ有料指定制度の収益を活用したごみ減量施策等の実施方針	17	20	SDGsの推進
市民部	まち美化推進課	2	地球温暖化対策の推進		昨年度のCOOL CHOICE宣言、気候非常事態・ゼロカーボンシティ宣言を踏まえて、地球温暖化対策実行計画を策定し、地球温暖化対策の必要性を広く周知し、市民の皆様や事業者が幅広く取り組める省エネルギー対策を推進するとともに、公共施設における再生可能エネルギー設備の導入可能性調査を行う。イベント等の実施によりCOOL CHOICE運動や再生可能エネルギーに関する啓発など、地球温暖化対策の普及促進に取り組む。	2050年のカーボンニュートラルに向けて、取り組んでいく必要がある。地球温暖化による気候変動は、まさに非常事態であり、海水面の上昇、豪雨災害の増加や砂漠化等々、地域によって現象は様々である。こうした状況を踏まえて、木津川市における地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)を策定し、脱炭素社会の実現に向けて市民や事業者の参加、協働を目指していく。	CO2排出量(t-CO2)	CO2排出量調査	6,237(2020年度)	-	SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進